



Kansai Vision

2030

【概要版】

社会保障を中心とする税財政に関する提言

～財政健全化、経済成長、国民の安心を支える社会保障制度の確立に向けて～

2024年 10月



公益社団法人
関西経済連合会

基本的な考え方と重視すべき視点

3

中長期的視点に立った社会保障制度・税財政に関する提言【第1部】

1. **持続的な社会保障制度に向けた改革** ～給付と負担のあり方を中心に～ 5
 - (1) 必要とされる程度に応じた給付・負担のあり方の見直し
 - (2) 全世代が広く公平に負担する制度への見直し
 - (3) 社会保障給付費の伸びを抑制する仕組みの導入
 - (4) 制度の支え手の拡大およびセーフティネット機能の拡充
 - (5) 社会保障に過度に依存しないための自助の促進および病気の予防・健康づくりの後押し
2. **環境変化をふまえた財政運営のあり方** 9
 - (1) 財政ガバナンスの強化および財政規律の確保
 - (2) 安定的な財政基盤の構築に資する税制のあり方
3. **新たな成長型経済への移行をめざした必要な税・社会保障制度の見直し** 12
 - (1) 個人のライフコースの選択に中立的な制度の構築
 - (2) 分厚い中間層の形成に向けた負担の軽減・調整に関する対策

2025年度税制改正に関する要望【第2部】

1. **企業の成長力強化の後押し** 15
2. **所得拡大の後押し** 16
3. **地域活性化の後押し** 16

1. 中長期的視点に立った財政健全化と社会保障制度の再構築

わが国の財政状況や国債の利払い費増加の顕在化等をふまえると
**中長期的視点に立った財政健全化とその実現に向けた道筋の明確化が
これまで以上に重要**



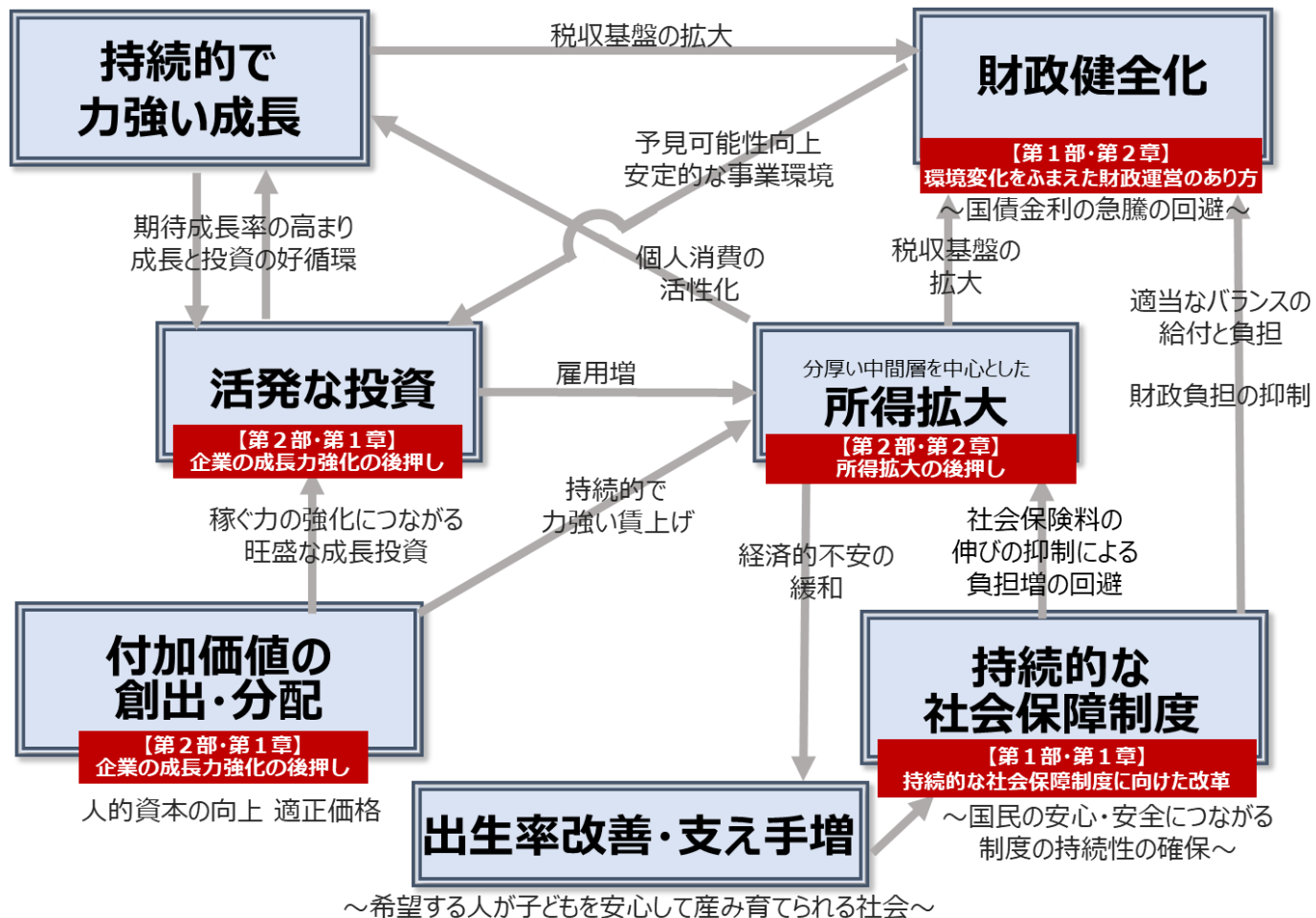
- 財政の透明性・信頼性向上に向けた、**財政ガバナンスの強化および財政規律の確保に資する取り組み**の一層の推進
- 歳入面における、増税も含めた**安定的な財源確保と財政基盤の構築**
- 歳出面における、その構造および内容の見直し、**ワイズスペンディングの徹底、社会保障制度については受益と負担の乖離の見直し**が不可欠



- 社会情勢および働き方の変化をふまえ、個人の**ライフコースの選択に中立的な税制・社会保障制度**へ見直しを図ることも重要

2. 経済社会における好循環の実現

- 持続的で力強い成長や財政健全化など、以下の図のような好循環が生まれるためにも、税制・財政・社会保障制度の個別分野はもとより、分野を超えた一体的な観点から見直していくことが求められる。



中長期的視点に立った 社会保障制度・税財政に関する提言 ～持続的な社会保障制度に向けた改革～

柱となる考え方

重点要望項目

必要とされる程度に応じた 給付・負担

- 年金以外からの所得が一定以上の高齢者を対象とした老齢基礎年金の支給額の遡減あるいは支給の停止
- 公的医療保険における疾患の重篤度や発病確率に応じた自己負担割合への見直し

全世代による広く公平な負担

- 現役世代の負担軽減に向けた公的医療保険における自己負担の見直し（全世代原則同率負担）
- 公的医療保険・介護保険における標準報酬月額の上限引き上げ

社会保障費の伸びを抑制する 仕組み

- 医療・介護の給付費(対GDP比)に関する目標の設定
- 医療の保険料率のさらなる引き上げを抑える仕組みに関する検討

1 必要とされる程度に応じた給付・負担のあり方の見直し

- 年金以外からの所得が一定以上の高齢者を対象とした老齢基礎年金の支給額の逡減あるいは支給の停止【年金】
- 公的医療保険の適用範囲の適正化（市販品類似薬など必要性の低いものを除外）【医療】
- 公的医療保険における疾患の重篤度や発病確率に応じた自己負担割合への見直し【医療】 新規
- 公的介護保険における要介護度が低い高齢者に対するサービスの見直し【介護】
（利用限度額の引き下げ、訪問介護における生活援助サービス等に関する給付の縮減）

2 全世代が広く公平に負担する制度への見直し

- 現役世代の負担軽減に向けた公的医療保険における自己負担の見直し（全世代原則同率負担）【医療】
- 外来受診時における少額（500円）の定額負担の導入【医療】
- 公的介護保険における自己負担の見直し（原則3割負担）【介護】
- 公的医療保険・公的介護保険における標準報酬月額の上限引き上げ（等級追加時の基準の見直し）
【医療・介護】 新規
- 公的医療保険・公的介護保険の保険料の算定へ株式配当などの金融所得（NISAにおける非課税所得を除く）を反映する仕組みの導入【医療・介護】 新規


3 社会保障給付費の伸びを抑制する仕組みの導入

- 年金における名目下限措置の撤廃によるマクロ経済スライドの確実な発動【年金】
- 公的年金の支給開始年齢を見直す際の目安(平均余命や現役世代の人口など)の設定【年金】 新規
- 医療・介護の給付費(対GDP比)に関する目標の設定【医療・介護】 新規
- 医療の保険料率のさらなる引き上げを抑える仕組みに関する検討【医療】 新規
(公的医療保険制度における包括払いのさらなる推進、名目GDP成長率や雇用者報酬の伸びの範囲に医療の給付の伸びを収めるための仕組み)

4 制度の支え手の拡大およびセーフティネット機能の拡充

- 健康保険・厚生年金保険の適用拡大 新規
(短時間労働者における企業規模要件の撤廃、および個人事業所の非適用業種の解消、常時5人未満を使用する個人事業所への適用拡大)【医療・年金】
- 基礎年金の保険料拠出期間の延長に向けた継続的な検討【年金】 新規

5 社会保障に過度に依存しないための自助の促進および病気の予防・健康づくりの後押し

- 企業型 D C および iDeCo の掛金上限額の倍額程度への拡大【年金】
- 特定健診・保健指導等に取り組む保険者に対するインセンティブのさらなる拡大 
 - (後期高齢者支援金の加減率の幅の拡大)【医療】
- 健康経営や高齢者の健康増進に取り組む企業に対する税制面による支援【医療・介護】
- プライマリ・ケアを担うかかりつけ医の制度整備【医療・介護】
- 不要かつ長期の入院の見直しにつながる病床数の適正化【医療・介護】

【その他議論が深まることを期待したい内容（後期高齢者医療など）】

- 後期高齢者医療制度における医療給付の財源のうち約 4 割が、健康保険組合や国民健康保険等からの「後期高齢者医療制度支援金」によって賄われており、現役世代を中心とした負担の上に成り立っている。今後、後期高齢者医療制度等の財源を目的税として徴収することも視野に入れるなど、財源のあり方について議論が深まることを期待したい。
- 高齢者を中心とした人生の最終段階における医療については、患者本人の意思の尊重をベースに、生活の質の向上や尊厳ある生き方を支えることを基軸として考えられるべきである。今後、治療方針を前もって自身で考えることや家族間で話し合いを後押しする A C P (Advance Care Planning) のさらなる啓発や、マイナンバーカードの活用などを通じて治療方針に関する意思表示をしやすくするといった環境整備が求められる。また、給付の現状に関する客観的なデータの公表を通じて、自己負担のあり方等について議論が深まることを期待したい。

中長期的視点に立った 社会保障制度・税財政に関する提言 ～環境変化をふまえた財政運営のあり方～

柱となる考え方

重点要望項目

財政ガバナンスの強化および 財政規律の確保

- 独立財政機関の設置
- 2030年度における財政健全化目標のあり方
(P Bの黒字化や財政収支の赤字幅の縮減および債務残高対G D P比に
関する数値目標の設定)
- 補正予算編成における一定の規律の確保

安定的な財政基盤の構築に 資する税制

- 消費税の税率引き上げに向けた条件や時期等の基準の設定

1 財政ガバナンスの強化および財政規律の確保

- 財政運営や予算編成プロセスにおける信頼性・透明性向上に向けた抜本的な手立てとなる独立財政機関の設置
- 2030年度における財政健全化目標のあり方 新規
(P B の黒字化や財政収支の赤字幅の縮減および債務残高対 G D P 比に関する数値目標の設定)
- 予算制度改革の推進 (パイ・アズ・ユー・ゴー原則を重視する方針の明示や中期財政フレームおよび補正予算編成における一定の規律の確保) 新規
- 財政健全化目標や財政規律の仕組みを法的に担保する「財政健全化基本法 (仮称)」の制定
- 税財政に関する教育機会の創出や情報発信の強化

2 安定的な財政基盤の構築に資する税制のあり方

- 所得控除の縮減および金融所得課税のあり方の検討
- 消費税の税率引き上げに向けた議論の開始についての条件や時期等の基準の設定
- 国際競争力の確保、防衛費増額および子ども・子育て支援の財源における企業の負担などを鑑みた、法人実効税率のあり方の検討

【その他議論が深まることを期待したい内容（地方税）】

- 地方税については、公的サービスの費用負担、税負担の公平性の確保、応益課税の明確化や税収の偏在是正等の観点にもとづき、検討を深めることが不可欠である。
- とりわけ地方法人二税については、法人所得の地理的偏在等に伴い自治体間の税収格差を生じさせている。地方税収における地方法人二税の割合を段階的に縮小し、地方税収の安定化を図るべきである。また、経済取引のデジタル化の進展等により、企業活動が変化していることを踏まえて分割基準を見直すべきである。さらに、法人住民税均等割の見直し（収益事業の実施有無といった法人形態に関わらずに課税を求めるなど）が求められる。

中長期的視点に立った 社会保障制度・税財政に関する提言

～新たな成長型経済への移行をめざした必要な税・社会保障制度の見直し～

柱となる考え方

重点要望項目


個人のライフコースの選択に
中立的な制度

- ・ 「年収の壁」の抜本的見直しに向けた第3号被保険者の廃止および配偶者控除・配偶者特別控除の廃止


分厚い中間層の形成に向けた
負担の軽減・調整

- ・ 給付付き税額控除の一種である、日本版「社会保険料負担軽減税額控除」（日本版TCB（Tax Credit with Benefits）（仮称））の導入

1 個人のライフコースの選択に中立的な制度の構築

- 「年収の壁」の抜本的見直しに向けた第3号被保険者の廃止および  配偶者控除・配偶者特別控除の廃止
 (被用者保険の適用拡大に向けた取り組みによる第2号被保険者の拡大、および第1号被保険者における低所得者や出産・育児や介護を理由に働けない方への配慮)
- 退職金における勤続年数 20 年以上で退職所得控除額が優遇される制度の見直し
 (勤続年数に関連付けない仕組みの導入)

2 分厚い中間層の形成に向けた負担の軽減・調整に関する対策

- 給付付き税額控除の一種である、日本版「社会保険料負担軽減税額控除」(日本版 T C B (Tax Credit with Benefits) (仮称)) の導入
- 潜在的国民負担率に関する上限の目安設定に向けた検討 

2025年度税制改正に関する要望

1 企業の成長力強化の後押し

● 中小企業の成長支援

(中小企業経営強化税制の延長および税額控除の上乗せ措置の創設、中小企業投資促進税制の延長、事業承継税制における後継者役員就任要件の撤廃)

● 企業の防災・減災への取り組みの支援

(中小企業防災・減災投資促進税制の延長)

● スタートアップの創出・育成

(エンジェル税制における再投資期間の延長 [株式譲渡益が発生した年内から翌年以降への拡大])

● 人的資本の強化

(企業が独自に行う人材育成等に関する費用の税額控除、企業が大学等と連携した教育プログラムの開発・実施にかかる費用の税額控除、個人が失業・休業中に学び直しをする場合に、転職後の収入から複数年にわたってその費用を控除できる「能力開発控除(仮称)」の創設)

● 企業の中長期的な視点による経営の後押し

(長期保有株主に対する税制優遇措置 [譲渡制限種類株式等におけるキャピタルゲインに対する低税率化])

2 所得拡大の後押し

● 資産形成への支援

(企業型DCおよびiDeCoの掛金上限額の倍額程度への拡大〔再掲〕、従業員持株制度において企業が拠出する奨励金の非課税化および従業員が受け取るインカムゲインに対する課税の低税率化)

● 子ども・子育て支援

(フリンジベネフィットの対象範囲の拡充および一定の上限枠を設けた上での税額控除、子育て世帯の家事・育児関連サービス利用料の税額控除の導入、子育て世帯を対象とした住宅ローン控除の上乗せの延長および生命保険料控除の適用限度額の引き上げ、企業が負担する「子ども・子育て拠出金」の料率を加減算する仕組みの導入)

3 地域活性化の後押し

● 地域の特性をふまえた事業および投資の後押し

(地域未来投資促進税制の延長)

● 地域社会への貢献を後押しする寄附税制の拡充

(企業版ふるさと納税制度の恒久化、適用対象範囲の拡大〔本社が所在する自治体への寄附および税額控除対象を寄附金全額に拡大〕、特定公益増進法人に対する寄附金に関する特別損金算入限度額の引き上げおよび限度額超過分の繰り越し〔翌年度以降5年間〕)

● 国際金融都市機能強化につながる税制支援

(金融系外国企業等に係る法人税〔国税〕の軽減措置、金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大〔デリバティブ取引の追加〕)